



【1485】

MXS J積極投資

MAXIS JAPAN 設備・人材積極投資企業200上場投信【正式名称】



- 安定的に高収益を上げている企業の中で、将来の成長に繋げるために積極的な設備・人材投資を行っている企業を構成銘柄とする株価指数「iSTOXX MUTB JAPAN 積極投資企業200インデックス」との連動を目指すETF(上場投資信託)です。

1.概要

(2024年9月30日 現在)

銘柄名	MAXIS JAPAN 設備・人材積極投資企業200上場投信		
対象指標	iSTOXX MUTB Japan 積極投資企業200インデックス		
計算期間	毎年1月17日～7月16日、7月17日～翌年1月16日		
分配金支払基準日	毎年1月16日、7月16日(年2回)		
管理会社	三菱UFJアセットマネジメント	NISA制度成長投資枠	対象
銘柄コード	1485	市場価格(終値)(※1)	45,820.0 円
売買単位	1口単位	1口あたり分配金(※2)	849円
信託報酬(税込)	0.242%	分配金利回り(※3)	1.85%
純資産総額	36 億円	東証マーケットメイク制度(※4)	対象
受益権口数	89,788 口	1売買単位あたりの投資金額(※1)	45,820 円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。

※2 直近12か月の実績分配金を記載しています。

※3 直近12か月の実績分配金及び作成日の終値をもとに算出した分配金利回りを記載しています。

※4 東証が2018年7月2日に導入したETF市場におけるマーケットメイク制度の対象銘柄か否かを記載しています。マーケットメイクとはマーケットメイカーが気配を提示して取引の流動性を提供することです。

2.パフォーマンス

(2024年9月30日 現在)



※ 2021年9月30日 の市場価格を基準値とし、TOPIXの値を再換算しています。

■ 騰落率

期間	当銘柄	(参考)TOPIX
過去3か月	+11.97%	-5.83%
過去6か月	+16.80%	-4.43%
過去1年	+31.33%	+13.88%
過去3年	+42.30%	+30.33%
過去5年	+100.96%	+66.64%

3.ファンド組入銘柄

(2024年9月30日 現在)

	証券コード	銘柄名	構成比
1	9983	ファーストリテイリング	2.42%
2	6501	日立製作所	2.28%
3	6098	リクルートホールディングス	2.22%
4	9433	KDDI	2.18%
5	7741	HOYA	2.13%

4.情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETFコード	対象指標
QUICK	1485/T	-
Bloomberg	1485 JP Equity	ISXMPLYP
Refinitiv	1485.T	-

5.対象指標の概要

iSTOXX MUTB JAPAN 積極投資企業200インデックスは、東京証券取引所上場銘柄の中から一定の流動性基準を満たした浮動株時価総額上位600銘柄によって構成されるSTOXX JAPAN600指数を投資ユニバースとして、①収益性スコア、②設備投資スコア、③人材投資スコアの3点を総合的に勘案し、200銘柄を選定・算出する時価総額加重平均型(2%ウェイト上限付)指数です。

6. 情報入手一覧

- 現在値、インディカティブNAV・PCF
<http://tse.factsetdigitalsolutions.com/iopv/table?language=jp>
- 基準価額（一口あたりの純資産額）等に関する情報
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>
- ETF/ETN銘柄検索
<https://money-bu-jpx.com/search/>（東証マネ部！）

7. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETF/ETNの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETF/ETNは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETF/ETNの売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、更新日現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。